

2013年9月期 決算短信（連結）

2013年11月15日

会社名 株式会社トライアンフコーポレーション 上場取引所等 GR
 コード番号 3651 本社所在都道府県 東京都
 本社所在地 東京都新宿区西新宿七丁目20番1号
 代表者 役職名 代表取締役 小澤 勝
 問合せ先 役職名 経営企画部長 末次 達也 TEL (03) 5332-6751
 取締役会開催日 2013年11月15日

1. 2013年9月期の連結業績（2012年10月1日～2013年9月30日）

(注) 1. 本決算短信の数値は、未監査です。

2. 本決算短信の数値の端数処理は、千円単位で表示する場合は千円未満を切捨て、パーセント(%)で表示する場合は小数第一位未満を四捨五入しております。

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	千円	%	千円	%	千円	%
2013年9月期	1,298,957	(48.7)	24,299	(△40.6)	△8,383	(—)
2012年9月期	873,685	(1.3)	40,903	(18.8)	29,297	(△11.2)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	千円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
2013年9月期	△38,863	(—)	△3,634.78	—	—	△1.4	△0.6
2012年9月期	20,663	(—)	2,024.69	—	—	6.8	3.4

- (注) 1. 持分法投資損益 2013年9月期 一千円 2012年9月期 一千円
 2. 期中平均株式数 2013年9月期 10,692株 2012年9月期 10,206株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益におけるパーセント(%)表示は、対前期増減率です。
 5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが、期中平均株価を把握できないため、記載を省略しております。
 6. 自己資本当期純利益率については、純資産がマイナスであることから記載を省略しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	千円	千円	%	円 銭
2013年9月期	662,230	△32,338	△7.5	△4,618.55
2012年9月期	506,636	△11,805	△2.3	△1,105.37

(注) 期末発行済株式数 2013年9月期 10,700株 2012年9月期 10,680株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	千円	千円	千円	千円
2013年9月期	87,299	△113,711	△51,034	140,519
2012年9月期	74,388	△37,356	33,879	217,965

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規）2社（除外）0社 持分法（新規）0社（除外）0社

2. 2014年9月期の連結業績予想（2013年10月1日～2014年9月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	千円	千円	千円
通 期	1,620,730	64,721	55,161

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 5,155円19銭

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 1株当たり予想当期純利益は2013年9月30日現在の発行済株式数を基に計算しております。

上記に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の実績等は、今後さまざまな要因により、上記予想数値と異なる結果となる場合があります。

3. 配当状況

	1株当たり配当金（円）					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当率 （連結）
	第1四半期	中間期末	第3四半期	期末	合計			
						千円	%	%
2012年9月期	—	—	—	0	—	—	—	—
2013年9月期	—	—	—	0	—	—	—	—
2014年9月期 （予想）	—	—	—	0	—		—	

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実地状況

（1）コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、公正かつ効率的な経営を組むにあたり、コーポレート・ガバナンスが重要な課題であると認識しております。そのため、経営の意思決定の内容及び過程を明確にし、利害関係者の意思や利益を適切に反映していくように努めております。

（2）コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の取締役会は、2013年9月末現在5名で構成され、会社法に定められた取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監査しております。

また、継続ディスクロージャーサポートについては、証券会社の指導を受けながら、経営情報の迅速な開示を目的として、株主及び投資家に対して決算データ等の情報開示に努めております。

5. 反社会的勢力との関係排除への仕組みとその運用状況

（1）反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、市民生活の秩序や安全に脅威を与え、健全な経済・社会生活の発展を妨げる反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で組織的に対応しております。

（2）反社会的勢力排除に向けた整備状況

① 対応部署の設置

経営管理部を対応部署とし、不当要求などの事案ごとに関係部門と協議し、対応します。

② 反社会的勢力に関する情報の収集管理

反社会的勢力に関する情報を収集し、一元管理するとともに、反社会的勢力に該当するかの確認を行っております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2013年9月期の個別業績 (2012年10月1日～2013年9月30日)

(1) 個別経営成績

	営業収益		営業利益		経常利益	
	千円	%	千円	%	千円	%
2013年9月期	189,320	(32.3)	29,841	(47.7)	△1,726	(—)
2012年9月期	143,120	(△10.9)	20,202	(△58.8)	10,834	(△74.2)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 経常利益率
	千円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
2013年9月期	△50,948	(—)	△4,765.11	—	△101.0	△0.6	△0.9
2012年9月期	3,459	(△93.8)	339.00	—	6.5	3.9	7.6

- (注) 1. 期中平均株式数 2013年9月期 10,692株 2012年9月期 10,206株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 営業収益、営業利益、経常利益及び当期純利益におけるパーセント (%) 表示は、対前期増減率です。
 4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが、期中平均株価を把握できないため、記載を省略しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	千円	千円	千円	千円	%	円 銭
2013年9月期	289,715	25,613	25,613	25,613	8.8	2,393.83
2012年9月期	314,826	75,312	75,312	75,312	23.9	7,051.73

(注) 期末発行済株式数 2013年9月期 10,700株 2012年9月期 10,680株

1. 第14期（2012年10月1日から2013年9月30日）に関する定性的情報

当連結会計年度における日本経済は、2012年12月に第2次安倍政権が発足して、政府及び日銀による経済政策の転換が実施されて、長期化しているデフレーションからの脱却と持続的な経済成長の実現に期待が寄せられています。加えて、2013年9月には2020年東京オリンピック開催が決定するなどの朗報が続き、好況感は全国的に波及しているものと考えられます。このような経済環境下において、当社グループは、内部成長を促進するため主力である情報技術事業へ積極的に投資を行いました。また、外部成長を促進するためM&Aによる新規事業への投資を行い、当連結会計年度においては、2013年1月30日にエコ株式会社を子会社化、3月1日に株式会社アプライドテクノの事業の一部を吸収合併、7月22日に株式会社ジョイフルテーブルを子会社化し、これに伴い、新規事業として機器製造事業及び飲食娯楽事業を開始しました。

情報技術事業においては、当連結会計年度におけるサービス部門（SIS、SES、ESS）のSE稼働率が97.9%となり、好調な受注を背景に積極的な人材採用活動（計画人数24名に対して26名を採用）を行って売上高の拡大を目指してまいりました。また、2013年3月に大阪オフィスを設置して、関西地区における営業基盤の強化を図りました。加えて、主力製品であるみまさかシリーズの最新バージョンとなる「みまさか2013」をリリースし、最新OSであるWindows 8に対応して製品競争力を強化しました。こうした活動の結果、情報技術事業の売上高は1,065,092千円（前期比22.1%増）となりました。

国際英語事業においては、グロービッシュ提唱者であるジャン＝ポール・ネリエールが2011年7月にリンガフランカ株式会社のグロービッシュ・アドバイザーに就任したことをきっかけにメディア露出機会が増えて認知度が急速に高まりましたが、設備、人材、教材開発への投資が不十分であったため、グロービッシュ・ラーニング・センターの利用者数の伸びは計画に到達しませんでした。今後は、オンサイト・サービスからオンライン・サービスへのシフトを計画しており、2013年7月1日に、グロービッシュ・アカデミー（<http://globish.ac>）をリニューアル・リリースしました。この結果、国際英語事業の当連結会計年度の売上高は861千円となりました。

当社は、2013年1月30日に静岡県清水区において、位相制御型ソフト始動器「パワートロン」を製造販売するエコ株式会社の株式83.3%を取得し、当社グループとして機器製造事業を開始しました。機器製造事業においては、主力である船舶市場が緩やかに回復していく中で、品質の向上、製品の改善及び迅速なアフターサービスを通じた顧客満足度の向上を図りました。また、主力製品であるパワートロンの制御基板の改版や新製品の開発を進めるなど、研究開発活動にも積極的に取り組みました。エコ株式会社のみなし取得日である2013年2月1日以降、機器製造事業の売上高は230,324千円となりました。

当社は、2013年7月22日に東京都中野区において飲食店「博多もつ鍋よかさん房」を運営する株式会社ジョイフルテーブルの全株式を取得し、当社グループとして飲食娯楽事業を開始しました。飲食娯楽事業は、当社グループの他の事業との大きなシナジーを見込むことはできませんが、連結業績に貢献できるようマネジメントを強化してゆく意向です。株式会社ジョイフルテーブルのみなし取得日である2013年8月1日以降、飲食娯楽事業の当連結会計年度の売上高は2,580千円となりました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループ連結売上高は、1,298,957千円（前期比48.7%増）、連結営業利益24,299千円（前期比40.6%減）、経常損失8,383千円（前年経常利益29,297千円）、当期純損失38,863千円（前年当期純利益20,663千円）となりました。当連結会計年度は、貸倒引当金の繰入れやのれんの減損に伴う特別損失の計上重なったこと等により損失が生じましたが、連結売上高は過去最高となりました。

なお、当社は、2011年4月5日にグリーンシート銘柄に指定されて以来、日本証券業協会のグリーンシート銘柄制度におけるオーディナリーに区分されておりましたが、2013年3月1日にエマージング（証券会社による審査を行った結果、成長性を有する等によりグリーンシート銘柄として適当であると判断された企業が発行する株券等を指定する区分）に区分変更されました。また、2013年2月28

日に、主に当社グループの役員及び従業員並びにその親族及び知人等を対象とした公募増資を行い、1,250千円を調達しました。

2. 次期の見通し

情報技術事業においては、引き続きクラウド化やモバイル対応をキーワードにリーマンショック以前に構築したシステムの更新需要が高まることを予想しております。こうした需要を少しでも多く取り込むべく人的資源への投資を継続し、かつ、ビジネス・パートナーとの関係強化を図ることで、売上高の更なる拡大を目指します。

機器製造事業においては、主力製品であるパワートロンの改良を目的とした研究開発を継続し、製品競争力を高めていく計画です。また、更なる成長を目指して販路拡大のための活動を行ってまいります。

国際英語事業においては、小資本でも一定の成長が見込めるよう、引き続きサービスのオンライン化を進めてまいります。

飲食娯楽事業においては、メニューの更新や人材教育による接客能力の向上に加え、集客力の向上と顧客満足度の向上に係る仕組みを強化することで、収益力を改善する計画です。

※見通しに関する留意事項

この資料に記載した見通しに関しましては、現時点で得られた情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確定要素が含まれております。実際の業績は様々な要因により、これらの見通しと異なる可能性があります。

3. 連結計算書類等
 (1) 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第13期 自2011年10月1日 至2012年9月30日		第14期 自2012年10月1日 至2013年9月30日	
		金額	百分比	金額	百分比
売上高		873,685	100.0	1,298,957	100.0
売上原価		609,344	69.7	913,372	70.3
売上総利益		264,341	30.3	385,584	29.7
販売費及び一般管理費		223,437	25.6	361,284	27.8
営業利益		40,903	4.7	24,299	1.9
営業外収益		1,478	0.2	6,281	0.5
営業外費用		13,083	1.5	38,964	3.0
経常利益又は経常損失(△)		29,297	3.4	△8,383	△0.6
特別損失		—	—	10,881	0.9
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		29,297	3.4	△19,265	△1.5
法人税、住民税及び事業税		3,074		17,146	
法人税等調整額		5,558	8,632	△538	16,607
少数株主損益調整前当期純利益 又は少数株主損益調整前当期純損失(△)		20,663	2.4	△35,872	△2.8
少数株主利益		—	—	2,990	0.2
当期純利益又は当期純損失(△)		20,663	2.4	△38,863	△3.0

(参考)

科 目	期 別	第13期 自2011年10月1日 至2012年9月30日	第14期 自2012年10月1日 至2013年9月30日
期中平均株式数		10,206株	10,692株
1株当たり当期純利益又は 純損失(△)		2,024円69銭	△3,634円78銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益		—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在しますが、期中平均株価を把握できないため、記載を省略しております。

(2) 事業部門別売上高

(単位：千円)

事業の種類		第13期 自2011年10月1日 至2012年9月30日		第14期 自2012年10月1日 至2013年9月30日	
		金額	構成比	金額	構成比
情報技術 事業	システム・プロダク ト・ビジネス (SPB)	89,006	10.2%	126,827	9.8%
	システム・インテグ レーション・サービ ス (SIS)	59,873	6.8%	45,519	3.5%
	システム・エンジニ アリング・サービス (SES)	667,235	76.4%	801,114	61.7%
	エンジニア・スタッ フィング・サービス (ESS)	56,000	6.4%	91,632	7.0%
	小 計	872,114	99.8%	1,065,092	82.0%
国際英語事業		1,571	0.2%	861	0.1%
機器製造事業		—	—	230,324	17.7%
飲食娯楽事業		—	—	2,580	0.2%
その他		—	—	100	0.0%
合 計		873,685	100.0%	1,298,957	100.0%

(3) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第13期 (2012年9月30日現在)		第14期 (2013年9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
現金及び預金	217,965		140,519	
受取手形及び売掛金	105,867		246,118	
たな卸資産	2,037		65,464	
繰延税金資産	2,141		8,798	
未収入金	8,092		1,161	
前払費用	4,190		8,062	
未収消費税等	2,640		2,913	
その他	945		1,135	
貸倒引当金	△635		△1,594	
流動資産合計	343,245	67.8	472,578	71.4
固定資産				
有形固定資産				
建物	21,480		29,244	
工具、器具及び備品	4,607		7,077	
その他	—		2,049	
有形固定資産合計	26,087	5.2	38,371	5.8
無形固定資産				
のれん	67,799		83,203	
商標権	220		285	
ソフトウェア	19,354		6,161	
無形固定資産合計	87,374	17.2	89,651	13.5
投資その他の資産				
投資有価証券	3,120		8,120	
長期貸付金	1,653		27,492	
長期前払費用	6,373		6,728	
保証金	33,413		35,715	
繰延税金資産	5,367		10,176	
その他	2,000		2,035	
貸倒引当金	△2,000		△28,640	
投資その他の資産合計	49,928	9.8	61,628	9.3
固定資産合計	163,390	32.2	189,651	28.6
資産合計	506,636	100.0	662,230	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	第13期 (2012年9月30日現在)		第14期 (2013年9月30日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)			%		%
流動負債					
支払手形及び買掛金		29,119		112,819	
一年以内返済予定長期借入金		45,325		63,264	
一年以内償還予定社債		26,000		—	
未払金		41,266		50,580	
未払費用		13,843		24,955	
未払法人税等		3,119		13,631	
未払消費税等		7,974		13,106	
預り金		12,463		11,277	
前受収益		40,177		35,443	
賞与引当金		—		3,600	
製品保証引当金		—		11,815	
資産除去債務		4,552		—	
流動負債合計		223,841	44.2	340,494	51.4
固定負債					
長期借入金		270,250		314,074	
長期前受収益		10,115		6,914	
繰延税金負債		3,835		3,191	
役員退職慰労引当金		—		15,555	
資産除去債務		10,400		14,340	
固定負債合計		294,600	58.1	354,075	53.5
負債合計		518,442	102.3	694,569	104.9
(純資産の部)					
株主資本					
資本金		30,000		30,625	
資本剰余金		24,050		24,675	
利益剰余金		△65,855		△104,718	
株主資本合計		△11,805	△2.3	△49,418	△7.5
少数株主持分		—	—	17,079	2.6
純資産合計		△11,805	△2.3	△32,338	△4.9
負債純資産合計		506,636	100.0	662,230	100.0

(注) 発行済株式数及び1株当たり純資産額は以下のとおりです。

科 目	期 別	第13期	第14期
		(2012年9月30日現在)	(2013年9月30日現在)
発行済株式数		10,680株	10,700株
1株当たり純資産		△1,105円37銭	△4,618円55銭

(4) 連結株主資本等変動計算書

第13期 (自 2011年10月1日 至 2012年9月30日)

(単位：千円)

項目	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
2011年10月1日残高	10,000	4,050	△86,519	△72,469	△72,469
当連結会計年度中の変動額					
新株の発行	20,000	20,000		40,000	40,000
当期純利益			20,663	20,663	20,663
当連結会計年度中の変動額合計	20,000	20,000	20,663	60,663	60,663
2012年9月30日残高	30,000	24,050	△65,855	△11,805	△11,805

第14期 (自 2012年10月1日 至 2013年9月30日)

(単位：千円)

項目	株主資本				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
2012年10月1日残高	30,000	24,050	△65,855	△11,805	—	△11,805
当連結会計年度中の変動額						
新株の発行	625	625		1,250		1,250
当期純損失			△38,863	△38,863		△38,863
少数株主持分					17,079	17,079
当連結会計年度中の変動額合計	625	625	△38,863	△37,613	17,079	△20,534
2013年9月30日残高	30,625	24,675	△104,718	△49,418	17,079	△32,338

(5) 重要な会計方針

期 別 項 目	第14期 自2012年10月1日 至2013年9月30日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 連結子会社の数…5社 主要な連結子会社の名称 インフォメーションサービス フォース(株) リンガフランカ(株) エリアビイジャパン(株) エコン(株) (株)ジョイフルテーブル</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 該当ありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、エリアビイジャパン(株)の決算日は3月31日でございます。連結財務諸表の作成にあたって連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のないもの……移動平均法による原価法</p>
5. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品、仕掛品…… 情報技術事業 個別法による原価法（収益性の低下による簿価引き下げの方法によっております。） 機器製造事業 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価引き下げの方法によっております。） 原材料……主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価引き下げの方法によっております。） 貯蔵品……最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価引き下げの方法によっております。）</p>
6. 固定資産の減価償却方法	<p>有形固定資産……定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物……15年 工具、器具及び備品……5年 無形固定資産……定額法 なお、販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年）に基づく定額法を、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間（5年）に基づく定額法を、それぞれ採用しております。 長期前払費用……定額法</p>
7. 引当金の計上方法	<p>貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金……従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支払に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 製品保証引当金……製品のアフターサービス費の支払に備えるため、過去の実績等を基礎にして計上しております。</p>

8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
9. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間で均等に償却しております。
10. 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。

(6) 会計方針の変更

<p>第14期 自2012年10月1日 至2013年9月30日</p>
<p>該当ありません。</p>

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書

		第13期 (自 2011年10月1日 至 2012年9月30日))	第14期 (自 2012年10月1日 至 2013年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は純損失(△)		29,297	△19,265
減価償却費		27,326	25,204
のれん償却額		9,232	10,980
減損損失		—	10,881
貸倒引当金の増減額		2,084	26,493
賞与引当金の増減額		—	2,000
役員退職慰労引当金の増減額		—	1,269
製品保証引当金の増減額		—	△353
受取利息及び受取配当金		△86	△1,164
支払利息		7,398	10,223
固定資産除却損		926	476
売上債権の増減額		△12,611	12,483
たな卸資産の増減額		△326	5,040
その他資産の増減額		7,446	6,213
仕入債務の増減額		5,592	10,232
未払費用の増減額		14,753	13,230
その他負債の増減額		7,528	△14,852
未収消費税等の増減額		△2,640	△273
未払消費税等の増減額		△13,662	4,286
小計		82,261	103,108
利息及び配当金の受取額		86	1,164
利息の支払額		△7,398	△10,204
法人税等の支払額		△560	△6,769
営業活動によるキャッシュ・フロー		74,388	87,299
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△14,767	△4,240
無形固定資産の取得による支出		—	△2,915
貸付による支出		△2,000	△56,524
貸付金の回収による収入		1,267	30,800
投資有価証券の取得による支出		—	△5,000
保証金の差入による支出		△31,013	—
保証金の回収による収入		5	150
連結の範囲の変更に伴う連結子会社化による支出		—	△75,982
連結の範囲の変更に伴う連結子会社化による収入		9,152	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△37,356	△113,711
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入		40,000	1,250
短期借入金の純増減額		△45,520	—
長期借入れによる収入		281,034	35,517
長期借入金の返済による支出		△191,635	△61,801
社債の償還による支出		△50,000	△26,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		33,879	△51,034
IV 現金及び現金同等物の増加額	IV	70,911	△77,446
V 現金及び現金同等物の期首残高	V	147,054	217,965
VI 現金及び現金同等物の期末残高	VI	217,965	140,519

4. 個別計算書類

(1) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別		第13期 自2011年10月1日 至2012年9月30日		第14期 自2012年10月1日 至2013年9月30日	
			金額	百分比	金額	百分比
営業収益			143,120	100.0	189,320	100.0
営業費用			122,918	85.9	159,478	84.2
営業利益			20,202	14.1	29,841	15.8
営業外収益						
受取利息及び配当金	171				1,258	
その他	671	842		0.6	—	0.6
営業外費用						
支払利息	5,151				5,539	
貸倒引当金繰入額	2,000				26,640	
その他	3,059	10,210		7.1	646	17.3
経常利益又は経常損失(△)		10,834		7.6	△1,726	△0.9
特別損失						
関係会社株式評価損	—	—		—	40,953	21.6
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)		10,834		7.6	△42,680	△22.5
法人税、住民税及び事業税	1,061				8,302	
法人税等調整額	6,312	7,374		5.2	△34	4.4
当期純利益又は当期純損失(△)		3,459		2.4	△50,948	△26.9

(表示方法の変更)

前事業年度まで当社の持株会社としての業務に係る収益は「売上高」として表示しておりましたが、持株会社としての業務内容を明確に表示するため、当事業年度より「営業収益」として表示することとしました。あわせて、当事業年度より「販売費及び一般管理費」は「営業費用」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の計算書類の組替えを行っております。

なお、前事業年度の「売上高」は143,120千円であり、「販売費及び一般管理費」は122,918千円です。

(参考)

科 目	期 別	第13期 自2011年10月1日 至2012年9月30日	第14期 自2012年10月1日 至2013年9月30日
期中平均株式数		10,206株	10,692株
1株当たり当期純利益又は 純損失(△)		339円00銭	△4,765円11銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益		—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在しますが、期中平均株価を把握できないため、記載を省略しております。

(2) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第13期 (2012年9月30日現在)		第14期 (2013年9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
現金及び預金	99,548		11,881	
売掛金	24,990		17,745	
前払費用	1,296		2,610	
繰延税金資産	1,647		821	
未収入金	8,920		460	
短期貸付金	—		10,686	
その他	46		—	
貸倒引当金	△149		△106	
流動資産合計	136,299	43.3	44,098	15.2
固定資産				
有形固定資産				
建物	20,943		17,266	
工具、器具及び備品	3,706		2,786	
有形固定資産合計	24,649	7.8	20,053	6.9
無形固定資産				
ソフトウェア	4,083		—	
その他	71		63	
無形固定資産合計	4,154	1.3	63	0.0
投資その他の資産				
関係会社株式	109,900		181,499	
投資有価証券	3,000		3,000	
長期貸付金	100		31,614	
長期未収入金	2,000		2,000	
長期前払費用	5,582		4,851	
保証金	31,139		31,139	
その他	—		35	
貸倒引当金	△2,000		△28,640	
投資その他の資産合計	149,722	47.6	225,499	77.9
固定資産合計	178,526	56.7	245,616	84.8
資産合計	314,826	100.0	289,715	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	第13期 (2012年9月30日現在)		第14期 (2013年9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
一年以内償還予定社債	1,000		—	
一年以内返済予定長期借入金	27,852		37,260	
未払金	7,456		5,444	
未払費用	9,928		18,652	
未払法人税等	1,061		7,802	
未払消費税等	—		3,712	
預り金	2,162		1,636	
資産除去債務	3,852		—	
その他	1,795		1,795	
流動負債合計	55,109	17.5	76,305	26.4
固定負債				
長期借入金	170,169		174,421	
繰延税金負債	3,835		2,975	
資産除去債務	10,400		10,400	
固定負債合計	184,404	58.6	187,796	64.8
負債合計	239,513	76.1	264,101	91.2
(純資産の部)				
株主資本				
資本金	30,000	9.5	30,625	10.6
資本剰余金				
資本準備金	24,050		24,675	
資本剰余金合計	24,050	7.6	24,675	8.5
利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金	21,262		△29,686	
利益剰余金合計	21,262	6.8	△29,686	△10.3
株主資本合計	75,312	23.9	25,613	8.8
純資産合計	75,312	23.9	25,613	8.8
負債純資産合計	314,826	100.0	289,715	100.0

(注) 発行済株式数及び1株当たり純資産額は以下のとおりです。

期 別 科 目	第13期 (2012年9月30日現在)	第14期 (2013年9月30日現在)
発行済株式数	10,680株	10,700株
1株当たり純資産	7,051円73銭	2,393円83銭

(3) 株主資本等変動計算書

第13期(自 2011年10月1日 至 2012年9月30日)

(単位:千円)

項目	株主資本				純資産 合計	
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金			株主資本 合計
			その他利益剰余金	繰越利益剰余金		
2011年10月1日残高	10,000	4,050	17,802		31,852	
当事業年度中の変動額						
新株の発行	20,000	20,000			40,000	
当期純利益			3,459		3,459	
当事業年度中の変動額合計	20,000	20,000	3,459		43,459	
2012年9月30日残高	30,000	24,050	21,262		75,312	

第14期(自 2012年10月1日 至 2013年9月30日)

(単位:千円)

項目	株主資本				純資産 合計	
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金			株主資本 合計
			その他利益剰余金	繰越利益剰余金		
2012年10月1日残高	30,000	24,050	21,262		75,312	
当事業年度中の変動額						
新株の発行	625	625			1,250	
当期純損失			△50,948		△50,948	
当事業年度中の変動額合計	625	625	△50,948		△49,698	
2013年9月30日残高	30,625	24,675	△29,686		25,613	

5. その他

該当事項はありません。

以上